

# 新基地問い直す機に

## 平和・経済講座に寄せて

安全保障政策を考えるシンポジウム「激動の東アジア情勢を沖繩から語る」が21日、那覇市内で開かれる。主催団体の一つ「勁草塾」の代表理事で、元衆議院議員の齋藤勲氏ら3人に意義などを語ってもらう。

### 齋藤勲氏

「勁草塾」代表理事・元衆議院議員



シンポジウム開催の意義を語る齋藤勲氏＝15日、沖繩タイムス社

軍基地はどのような位置付けになるのか。現在、米軍普天間飛行場の閉鎖と、代替の辺野古新基地建設は日米合意で動いているが、もう一度、国民的に関わり直す。その意味は日本政府自身が問い直すということだ。そこに一石を投じ、継続していけるようなシンポジウムになればいいと思う。

### 21日那覇でシンポジウム

沖繩から問いかける「平和・経済」連続講座の第1回、安全保障政策を考えるシンポジウム「激動の東アジア情勢を沖繩から語る」は21日午後6時半から、那覇市久茂地のパレット市民劇場で開かれる。ジョエル・エリック・ライク在沖米総領事、元内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当)の柳澤協二、国際地政学研究所理事長、沖繩等米軍基地問題議員懇談会会長の藤田幸久、参院議員がパネリスト。

民と一緒にシンポを通じて認識の依存経済ではなく、国内企業にシフトして、課題を解決するシンポが開発するための動きをダイナミックに出している。将来を担う若者が技術を学ぶ場所に十分になっていく。そういうポテンシャルを持つている県だ。歴史の経緯を踏まえ、現在の沖繩が置かれている状況を、あらためて今の国際情勢の中で果たすべき役割を再考する。

今回、現職の在沖米総領事が参加する。米政府内のメンバーだが、県民の声をどう感じているのか、率直に発言していただければと思う。そういう人が、私たちと同じテーブルで話し合えるのは有意義なことだ。戦争が民主主義を破壊するものであるならば、平和とは民主主義で、民主主義の最たるものは話し合い。それなしに民主主義はありえない。

沖繩から問いかける「平和・経済」連続講座の第1回、安全保障政策を考えるシンポジウム「激動の東アジア情勢を沖繩から語る」は21日午後6時半から、那覇市久茂地のパレット市民劇場で開かれる。ジョエル・エリック・ライク在沖米総領事、元内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当)の柳澤協二、国際地政学研究所理事長、沖繩等米軍基地問題議員懇談会会長の藤田幸久、参院議員がパネリスト。

# 「米朝和解」沖繩に好機

北朝鮮核問題が解決に向かっている。これは、日本にとっての脅威の軽減にとりまらず、今日の安全保障に関する思考の転換につながる大きな意味を持つている。第一に、現実的に実戦レベルの核を保有した国が核廃棄に向かうことには、歴史上初めてのことになる。第二に、それを武力による強制ではなく、武力の背景にある国家間の対立を解消するということによって達成しようとしていることである。

## 平和・経済講座に寄せて

柳澤協二氏 元内閣官房副長官補



圧力が体制の危機感を募らせ、かえって核に固執する逆の効果を生み出す可能性がある。目標は、北朝鮮の意思を変えることだ。意思を変えるには、強制するか、報償を与えるか、二つのやり方がある。強制的な手段である。強制的に意思を変えられないかという点、報償を与えるのかに道はない。体制保証という報償を与えることにより、北朝鮮が自ら核保有の意志を変更する。ここに米朝会談が問題解決の第一歩となるべき道がある。

武力は、相手から意志を強制されないための保証でもある。そこで、お互いに相手より強い武力を持つことで安全を図ろうとする発想が生まれる。これが抑止力である。一方、問題の解決とは、国家間の対立を解消することだ。それは武力による強制ではなく、譲歩という手段でも可能である。体制保証と核放棄という米朝和解の構図そのものが、武力によらない安全保障目標達成の可能性を示唆している。

武力の優越は抑止力ではなく、国家間の対立を解消することだ。そこに、「戦争の恐怖から解放される」本来の平和がある。長年にわたり沖繩を苦しめてきた「米軍基地」抑止力日本の安全という思考の壁を越える好機が到来している。平和のあり方を主体的に考える主権者として、国民・県民の意思が問われている。

米軍の力に頼って安全を確保しようとする試みは、中東はじめ世界中で破綻し、日本でもまた、中国の台頭や北朝鮮の核開発の前に安心を得ることができなかつた。武力で相手を沈黙させても戦争の恐怖は消えない。問題の核心は

# 普天間問題 実質議論を

## 平和・経済講座に寄せて

藤田幸久氏 参院議員



翁長雄志知事就任後の3年半、東アジアの政治状況は激変し、米軍普天間飛行場問題の位置付けも変質した。「辺野古が唯一」という日米両政府の思考停止だけが不変である。民意実現のために日米両政府と対峙してきた翁長知事の闘いに敬意を表する。本来なら日本政府が行うべきだが、知事が米側に日米地位協定の不条理をたたき、改定を求め行動してきたことにも頭が下がる。

他方、政府は司法権も支配し、裁判で県が持つさまざまな権限を否定してきた。私は国会議員としてこの行政の僭越行為を阻止できなかった力不足を反省し、沖繩等米軍基地問題議員懇談会の会長代行として国会で活動してきた。

性的破たんは明らかである。現行案で、普天間の危険性除去や閉鎖といった目的を10年以上も実現できていない。基本は、移設ではなく返還である。国会や関係官庁との質疑での位置付けも変質した。「辺野古が唯一」という日米両政府の思考停止だけが不変である。民意実現のために日米両政府と対峙してきた翁長知事の闘いに敬意を表する。本来なら日本政府が行うべきだが、知事が米側に日米地位協定の不条理をたたき、改定を求め行動してきたことにも頭が下がる。

沖繩から問いかける「平和・経済」連続講座の第1回、安全保障政策を考えるシンポジウム「激動の東アジア情勢を沖繩から語る」は21日午後6時半から、那覇市のパレット市民劇場で開かれる。参加料は500円。申し込みは同講座「ファクス番号098(896)86915」。